

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社商工ファンド）、子会社14社、関連会社2社で構成されており、事業者向金融業、不動産事業、システムサポート、代行サービス業等を主たる事業としております。

当社は事業者向金融業を主たる業務としております。中小零細企業に対し、融資、商業手形割引を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1) 事業者向金融業.....融資事業、金融、ベンチャーキャピタル、債権回収代行業等  
 当社、(株)マイダスキャピタル、(株)マツシン、(株)ジャスティス債権回収、  
 (株)栄光債権回収
- (2) 不動産事業.....不動産売買・仲介・管理事業、不動産調査代行、不動産謄本取得代行等  
 (株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)アドバンテージ
- (3) その他の事業.....システムサポート、不動産鑑定評価他  
 (株)ストラテジィ、日本アプレイザー(株)、(株)ホロン(関連会社)、他6社

事業の系統図は以下の通りとなります。

顧客	<b>事業者向金融業</b>		
	<b>事業者向金融</b>	<b>(株) 商 工 フ ァ ン ド</b>	<b>当社</b>
	卸金融・ベンチャーキャピタル	(株) マイダスキャピタル	連結子会社
	事業者向金融	(株) マ ツ シ ン	連結子会社
	債権回収代行	(株) ジャスティス債権回収	子会社
	債権回収代行	(株) 栄 光 債 権 回 収	関連会社
	<b>不動産事業</b>		
	不動産売買・不動産情報サービス	(株) イ ー マ ッ ク ス	連結子会社( 1 . )
	不動産売買	(株) ウ チ ダ ハ ウ ス	連結子会社
	不動産売買・仲介	(株) ア ド バ ン テ ー ジ	子会社
	<b>その他事業</b>		
	システムサポート	(株) ス ト ラ テ ジ ィ	子会社
	不動産鑑定評価	日 本 ア プ レ イ ザ ー (株)	子会社
その他子会社6社、関連会社1社			

1. 連結子会社(株)イーマックスは、平成13年8月1日に連結子会社(株)ジャックアンドベティ・アセットマネージメントを吸収合併しております。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく、企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念として参りました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んで参りました。このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業務の拡充に努めてまいります。

### (2) 利益配分における基本方針

当社は株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当期におきましても、配当金につきましては1株当たり100円とする予定であります。

この結果、当社は配当性向16.6%、株主資本配当率0.5%、株主資本当期純利益率3.1%となります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

### (3) 経営管理体制の強化のための施策

当社の経営管理体制に関しましては、取締役会において重要事項についての迅速、的確な意思決定と社内LANやサテライトシステム等の社内情報インフラの充実、IT技術の導入発展により、機動的、効率的な事業運営を可能とする経営体制を一層強化しております。

### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、引続き厳しい状況が続くと予想され、より一層のリスク管理が求められております。当社としましては、与信管理面において厳格な審査基準を堅持し、毎月定期的な与信チェックを行なう途上与信管理面をより一層徹底してまいります。更に、業務改善の推進と効率の向上により、経費削減を継続し、着実な利益成長の達成を目指してまいります。また、今後ともコンプライアンスの遵守を徹底し、中小零細企業への資金需要にお応えすべく、一層の企業努力をしてまいります。

## 経営成績

### (1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化の中で、更に米国経済の減速が高まったことなどから、景気の先行き不透明感が強まり、企業の設備投資、個人の消費支出とも振るわず、厳しい状況で推移いたしました。さらに、中小企業は、売上不振に加えて、ペイオフ解禁を控える中で金融機関からの資金調達も一層困難になるなど、極めて厳しい状況下であり、平成13年度の企業倒産件数はバブル崩壊後では最悪の状態となりました。

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況ですが、出資法と利息制限法との金利差(いわゆるグレーゾーン金利)に関する訴訟で、平成14年2月に札幌高等裁判所で当社の勝訴判決が確定し、当社の主張、正当性が上級裁判所において認められたことに加え、訴訟の問題とされている貸金業法の18条書面(受取証書)について、東京地方裁判所より「平成12年4月以降の受取証書は問題ない」との見解を獲得いたしました。今後も当社の正当性を訴えてゆくとともに、継続的に業務全般の再点検を行い、一層の社員教育の徹底と業務改善を実施しコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

当社グループにつきましては、子会社において本格的に開始いたしました企業再生ファンドであるヴィーナスファンド投資事業組合は、平成14年3月に店頭登録会社をTOBいたしました案件を含め、大きく2つの案件に投資しておりますが、業績は順調に推移いたしました。また、不動産事業についても順調に推移いたしました。

資金調達面につきましては、手元流動性の確保に努め、現預金残高の維持を行いつつ、借入金に伴う特定金銭信託残高を大幅圧縮して財務体質の強化を推進し、当連結会計年度末の株主資本は2,209億4千8百万円、株主資本比率は62.5%となりました。

当社グループの主力事業である事業者向金融業につきましては、貸出金利の引下げを吸収すべく、経費削減を徹底的に推進いたしました。当社につきましては、営業効率向上のため、主に、東京・大阪などの交通網の発達した大都市圏においてエリアマーケティング上の重複が生ずることによる非効率を撤廃するため、また、人材の集約により社員教育の徹底を目的とし、店舗網の見直しを行ない、当連結会計年度末店舗数は131店舗と41店舗の統廃合を実施いたしました。また、引続き高水準の企業倒産率やペイオフ解禁の中小企業への影響を考慮し、与信管理をより一層厳格化し、与信リスクの軽減に努めてまいりました。以上の結果、融資残高は、商業手形割引414億8千5百万円(対前期比106.9%増)、営業貸付金2,743億7千万円(対前期比1.3%減)、合計では3,158億5千6百万円(対前期比5.9%増)となりました。営業収益は、貸出金利の低下から514億5千5百万円となり、営業利益は123億4千7百万円となりました。

不動産事業におきましては、事業環境は厳しいものの業績は堅調に推移し、売上高は78億5千9百万円、営業利益11億8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は593億1千4百万円(対前期比4.1%減)、経常利益133億4千6百万円(対前期比23.1%増)、当期純利益につきましては73億3百万円(対前期比21.1%増)となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、景気は、一部の製造業には回復の兆しが見えはじめたものの、失業率は昨年4月より悪化の一途を辿っており、長期的な雇用不安や所得低下の懸念から個人消費は軟調のまま推移しております。また、不良債権処理をはじめとする構造改革の遅れから、金融システムへの不信感は払拭されておらず、デフレスパイラルも懸念されるなど、依然予断を許さない状況が続いており、以前にも増して厳しい状況となると予想されます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、引き続き外部環境は厳しい状況が予想されますが、引き続き与信管理の厳格化の徹底及び営業効率の向上を図ることにより、営業収益600億円、経常利益148億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71億7千7百万円減少し、当連結会計年度末は427億7千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は123億7千4百万円となりました。これは、主に営業貸付金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は382億9千3百万円となりました。これは、主に特定金銭信託の解約等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は578億4千6百万円となりました。これは、主に借入金の返済等によるものであります。

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	( 342,589)	97.0	( 333,149)	86.9	( 9,439)	2.8
現金及び預金	42,925		30,898		12,027	
商業手形	41,485		20,051		21,434	
営業貸付金	274,370		278,095		3,724	
有価証券	1		19,133		19,132	
たな卸資産	7,161		5,921		1,240	
預け金	5,961		6,855		893	
繰延税金資産	2,449		5,729		3,279	
その他	6,443		5,664		779	
貸倒引当金	38,211		39,199		988	
固定資産	( 10,679)	3.0	( 50,074)	13.1	( 39,395)	78.7
有形固定資産	( 1,753)	0.5	( 2,431)	0.6	( 677)	27.9
建物及び構築物	580		609		28	
機械装置及び運搬具	12		16		3	
什器及び備品	209		292		83	
土地	944		1,403		458	
建設仮勘定	7		109		102	
無形固定資産	( 1,130)	0.3	( 1,012)	0.3	( 118)	11.7
投資その他の資産	( 7,795)	2.2	( 46,631)	12.2	( 38,836)	83.3
投資有価証券	1,227		1,224		3	
特定金銭信託	1,827		40,164		38,336	
繰延税金資産	411		793		381	
その他	4,384		4,553		169	
貸倒引当金	55		103		48	
資産合計	353,268	100.0	383,224	100.0	29,955	7.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	( 43,550)	12.3	( 53,933)	14.1	( 10,382)	19.3
再割引手形	233		-		233	
短期借入金	26,945		1,007		25,938	
1年以内に返済予定の 長期借入金	9,438		47,505		38,066	
1年以内に償還予定の 社 債	3,200		-		3,200	
未払法人税等	378		1,031		653	
賞与引当金	120		204		84	
その他	3,233		4,183		950	
固定負債	( 88,226)	25.0	( 113,123)	29.5	( 24,896)	22.0
社 債	-		2,400		2,400	
長期借入金	86,927		109,415		22,487	
退職給付引当金	355		446		90	
その他	943		862		81	
負債合計	131,777	37.3	167,056	43.6	35,279	21.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	542	0.2	456	0.1	86	18.9
(資本の部)						
資 本 金	79,149	22.4	79,149	20.7	-	-
資本剰余金	78,981	22.4	78,969	20.6	11	0.0
利益剰余金	63,743	18.0	57,589	15.0	6,154	10.7
その他有価証券評価差額金	0	0.0	3	0.0	3	91.9
自 己 株 式	926	0.3	0	0.0	925	
資 本 合 計	220,948	62.5	215,711	56.3	5,237	2.4
負債、少数株主持分及び資本合計	353,268	100.0	383,224	100.0	29,955	7.8

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)		前連結会計年度 (自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)		比較増減 (マイナスは )	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	59,314	100.0	61,877	100.0	2,563	4.1
営業費用	10,828	18.3	10,486	16.9	341	3.3
販売費及び一般管理費	35,198	59.3	40,696	65.8	5,497	13.5
営業利益	13,287	22.4	10,694	17.3	2,592	24.2
営業外損益の部						
営業外収益	( 247)	0.4	( 463)	0.7	( 215)	46.5
受取利息	21		29		8	
受取配当金	0		43		42	
受取家賃	38		120		82	
その他の営業外収益	187		269		82	
営業外費用	( 188)	0.3	( 314)	0.5	( 125)	39.9
支払利息	25		26		1	
社債利息	67		6		61	
社債発行費	62		21		41	
持分法による投資損益	-		113		113	
その他の営業外費用	33		146		113	
経常利益	13,346	22.5	10,844	17.5	2,502	23.1
(特別損益の部)						
特別利益	( 249)	0.4	( 180)	0.3	( 68)	38.2
投資有価証券売却益	0		0		0	
前期損益修正益	245		158		86	
固定資産売却益	3		21		18	
特別損失	( 539)	0.9	( 434)	0.7	( 105)	24.3
固定資産処分損	248		262		13	
会員権評価損	8		2		5	
投資有価証券評価損	180		-		180	
関係会社株式評価損	17		-		17	
匿名組合投資損失	83		169		85	
税金等調整前当期純利益	13,056	22.0	10,590	17.1	2,465	23.3
法人税、住民税及び事業税	1,958	3.3	4,466	7.2	2,507	56.2
法人税等調整額	3,699	6.2	16	0.0	3,682	
少数株主利益	95	0.2	77	0.1	17	22.9
当期純利益	7,303	12.3	6,029	9.7	1,273	21.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年8月1日 至平成14年7月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年8月1日 至平成13年7月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		78,969		78,969
資本剰余金増加高				
連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高	11	11		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		78,981		78,969
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		57,589		59,125
利益剰余金増加高				
当期純利益	7,303	7,303	6,029	6,029
利益剰余金減少高				
自己株式消却額	-		6,379	
配当金	1,137		1,187	
連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高	11	1,148	-	7,566
利益剰余金期末残高		63,743		57,589

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年8月1日 至平成14年7月31日	前連結会計年度 自平成12年8月1日 至平成13年7月31日	比較増減 (マイナスは )
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,056	10,590	2,465
減価償却	370	341	29
持分法による投資損益	-	113	113
貸倒引当金の減少額	1,177	567	609
退職給付引当金の減少額	96	25	121
賞与引当金の増加額	85	177	92
受取利息及び受取配当金	22	73	50
支払利息	92	26	66
固定資産売却益	3	21	18
固定資産処分損	248	262	13
投資有価証券評価損	180	-	180
関係会社株式評価損	17	-	17
匿名組合投資損失	83	169	85
商業手形の増減額	21,339	9,609	30,949
営業貸付金の減少額	4,393	24,800	20,407
預け金の減少額	893	9,525	8,631
商業手形の証券化による借入	22,671	-	22,671
たな卸資産の増加	1,038	2,287	1,249
その他	3,168	5,620	8,789
小 計	15,078	57,958	42,879
利息及び配当金の受取額	22	73	50
利息の支払額	92	26	66
法人税等の支払・還付額	2,632	593	3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,374	58,598	46,223
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	45	83	37
定期預金の払戻しによる収入	85	87	1
有形固定資産の取得による支出	304	857	553
有形固定資産の売却による収入	706	1,515	808
無形固定資産の取得による支出	509	554	45
無形固定資産の売却による収入	-	27	27
投資有価証券の取得による支出	3	19	15
投資有価証券の売却による収入	4	46	41
関係会社株式の取得による支出	220	754	534
関係会社株式の売却による収入	13	40	27
出資金の支出・収入	649	2,889	3,538
特定金銭信託の解約による収入	38,336	-	38,336
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6	-	6
その他	426	264	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,293	3,175	41,469
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
商業手形の再割引による収入	1,345	-	1,345
短期借入による収入	7,825	1,452	6,372
短期借入金の返済による支出	4,662	11,163	6,500
長期借入による収入	81,242	1,480	79,762
長期借入金の返済による支出	142,306	44,106	98,199
社債の発行による収入	3,200	2,400	800
社債の償還による支出	2,400	-	2,400
自己株式の取得による支出	925	6,379	5,453
配当金の支払額	1,155	1,183	28
少数株主への配当金支払額	9	13	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,846	57,515	330
. 現金及び現金同等物の増加額	7,177	2,092	5,084
. 現金及び現金同等物の期首残高	49,948	52,040	2,092
. 現金及び現金同等物の期末残高	42,771	49,948	7,177